

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.363

2024.11.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : [info@siasia.co.th](mailto:info@siasia.co.th) (総合窓口)

[search@siasia.co.th](mailto:search@siasia.co.th) (特許意匠調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

## [タイ]

～花王と CP がサステナブルな製品でパートナーシップを締結～

～新規事業登録が急増～

～東部経済回廊（EEC）の中小企業向け団地の計画～

～学者は研究のためのより多くの資金を要請～

～タイ投資委員会（BOI）、タイのデジタルハブを目指す～

～タイは一般特惠関税制度（GSP）の更新とデジタル投資を米国との交渉で求める

／米担当大臣、特使が関税、投資について語る～

～ムーデンの公式ロゴ発表～

～政府は電気自動車（EV）、人工知能（AI）、クリーンエネルギーの研究開発に注力

～

～タイ、投資ブーム到来 2,195 プロジェクトがタイ投資委員会（BOI）の特権を  
求める～

～ソクラーン祭りは知的財産として登録される可能性がある～

～投資提案額は最初の 9 か月で 42%急増～

～安価な輸入品がタイの工場を直撃したため、規制を求める～

～Colliers はタイのデータセンター投資の可能性をアピール～

～タイの食品医薬品局（FDA）は、汚染されたブドウの対応を要請～

～中国は BRICS の役割でタイの成功を支持～

～タイ工業省は、オンラインで販売された規格外の商品の取り締まりを誓う～

～加盟国との自由貿易協定（FTA）を加速するためのタイと欧州連合の合意～

## [ラオス]

～商工省（MOIC）、ラオスのビジネスを強化するためのパートナー、イノベーションの推進～

## [ベトナム]

～知的財産を侵害する商品を輸入するための新しい手口～

～ベトナムにおける偽造医薬品や規格外医薬品の急増～

～本物と偽物の教科書や学用品の見分け方～

～クアンニン省の境での密輸の潜在的なリスク～

～ドンアイン郡が効果的な一村一品（OCOP） 産品開発をサポート～

～ホーチミン市、電子商取引ビジネスで多数の違反～

## **[インドネシア]**

～地理的表示専門家チームがバリ島の地理的表示 3 つの産品の実質的な調査を実施～

～インドネシアが世界知的所有権機関（WIPO） イベントに 135 点の地理的表示産品を出展～

～法務人権省（MOLHR） が第 79 回インドネシア独立記念日にインドネシア知的財産アカデミー（IIPA） を設立～

～知的財産総局（DGIP） は、地域包括的経済連携（RCEP） における知的財産研究の議論を促進～

～知的財産総局（DGIP） が特許債務の解決を加速するための調整でフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD） を開催～

## **[マレーシア]**

～警察は USD 40 万 507（約 5847 万円） 以上の偽造品を押収し、2 つの事件で 4 人の容疑者が逮捕された～

～シンガポールの女性が SGD 142,000（約 1567 万円） 以上の偽造衣料品を輸入し所持した疑いで逮捕された～

～クアラルンプールが科学技術イノベーションの世界の第一線に加わる～

## **[フィリピン]**

～擁護団体、知的財産法改正を求める 2 法案への対応を上院議員に要請～

～フィリピン知的財産庁（IPOP HL）、オンライン偽造防止スキームを拡大～

～セブ市で PHP 420 万（約 1066 万円） 相当の偽造携帯電話アクセサリーを押収～

～税関職員は PHP 55 億（約 140 億円） の偽造品で歓迎～

～知的財産法の改正に関する審議を遅らせないよう議員に要請～

～フィリピン知的財産庁（IPOP HL）は、知的財産エージェント、弁護士を認識するための新しい規則を導入～

～事務所より～

**（363号を配信します）**

2024年11月配信ニュースをお届け致します。

**（ホームページ更新のお知らせ）**

弊社ホームページ11月25日付けで更新しました。

<https://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。（和文と同期はしておりません）

**（再信：東京事務所エスアンドアイジャパンの人事刷新しました）**

6月1日付けで豊崎玲子弁護士が顧問として就任致しました。

新たな体制を[タイの日系知的財産専門法律事務所 S&I International Bangkok Office：東京事務所 \(siasia.co.th\)](https://www.siasia.co.th/jp/) に掲載いたしましたので、ご覧ください。

**（再信：ミャンマー特許法は5月31日に施行されました。）**

法施行のみで、料金や受付様式などの詳細は未だ明らかにされていません。分かり次第、弊所HPで掲載致します。出願受付されたという情報はありません。

弊所で調べた処、パリ条約優先権（WTOに規定されているため）が使えるはずですが、その実務が未定のままの状態となっています。この点につきまして具体的な動きがありましたら、お知らせ致します。

**（再信：ミャンマー商標出願のOA及び公報発行が開始されました）**

昨年来の商標出願について、ミャンマー政府の商標審査（方式）が進み、逐次OAが出されるようになりました。5月1日に初回の220件が公告されました。

参考までに、これまで公告された商標の件数は、以下のとおりです。合計 4514 件となりますが、まだ登録（9月27日現在）にまでは至っていません。

No.	商標公報発行日	収録公告商標件数
1	1 <sup>st</sup> May, 2024	220
2	1 <sup>st</sup> June, 2024	500
3	1 <sup>st</sup> July, 2024	1081
4	1 <sup>st</sup> August, 2024	1399
5	1 <sup>st</sup> September, 2024	1314

（再信：ミャンマー意匠出願公開公報が発行開始されました）

今年2月1日より受付開始されていた意匠出願が、9月5日に公開されました。詳細は、[弊所ホームページ](#)をご覧ください。異議申し立て期間が60日ですので、ご注意ください。なお、この公開意匠は、方式審査のみ通過（ミャンマー意匠法第21条、22条）したものと思われ、実体審査（ミャンマー意匠法第13条から16条の登録要件）は、なされていないようです。登録後の無効審判は、政府登録官に対し行われることとなります。

（再信：地理的表示保護情報：タイのファイモンパイナップルが日本政府GIに8月27日付けで登録されました。）タイ北部の[ウッタラディット県](#)で産出する糖度の高いパイナップルが、日本政府GI（タイからは3番目の産品）[登録](#)されました。

（2024年12月、2025年1月の祝祭日休業のお知らせ）

12月は、5日、10日、31日が祝祭日です。

12月の弊所休業の期間は、12月28日－1月5日となります。

～編集者より～

1 1月27日、日経新聞主催の第18回[アジア知的財産シンポジウム](#)を拝聴した。冒頭に甘利明氏(元衆議院議員、元経済産業大臣)が冒頭紹介したのはテーマはクールジャパンと限定しつつ、人気音楽グループ YOASOBI が今年4月に岸田首相訪米の際にホワイトハウスでの晩餐会に招待された時に、会場に行く配車すら日本政府は手配しておらず、ソニーが車を供出した話題を挙げて、如何に日本政府役人が鈍感であるかを語っていた。これが韓国の人気グループ BTS が招待された際には、音楽が鳴り響きで、ものすごく盛り上げての演出だったという。すなわち万事が日本の役人の感性は鈍いのである。私には、特に最近、時代に追いついていけないというそのズレを強く感じている。このシンポジウムでは、如何に日本発祥のキャラクターを保護して行くかが日本制作映画のゴジラなど世界的ヒットした映画著作を例に紹介されていた。驚かされたのは、当該映画会社での知的財産担当が4人しかいないという事だった。この今の時代では、日本製のコンテンツが世界を席卷する可能性が広がってきた。ゴジラは、その一例でジブリアニメや最近エミー賞を受賞した「将軍」もその範疇に入る。そして効果的な模倣対策を過去事例に基づいて[CODA \(一般法人コンテンツ海外流通促進機構\)](#)が北京事務所を開設(2021年)した効果として、世界的に大ヒットした日本映画の保護が成功したと後藤代表理事が紹介していた。日本の映画制作会社で少人数でしか知財担当を割り当てられない状況を思うに、このような CODA の組織が様々な形で対策支援することができるというのは、非常に心強いものである。そして、引き続き CODA の世界展開が行われる様相である。ぜひとも ASEAN 対応の事業団事務所の展開を期待したいものである。シンポジウムの締めくくりとして、アジアでの知財保護は、①権利化、②模倣対策 の2つの戦略に尽きるとした。紹介された事例のほとんどは、著作権の範囲だが、商標も絡めてのその周辺法の対応も併せて望まれると出席者の弁護士先生は、力説していた。権利化以降の権利管理を任せられる支援環境作りが必要な

ではなかろうか。まさにその通りで、今後のこの分野での展開を期待したいものである。

さて、今現在、タイ商務省が喫緊の課題として取り組んでいるのが、海外から低品質で低価格の商品の大量輸入の問題である。これは、中国のオンラインサイトである temu がサービスを開始したということも大きな要因ではあるが、10月24日に中国から輸入されたシャインマスカットが、殺虫剤として危険化合物を含有していたことが発覚し、マスメディアが大いに騒ぎ出し、商務省は、中国からの農産物に対して警鐘を鳴らした。この事件に端を発し、海外からの商品（特に中国からの流入品だが）に対して厳しい基準や品質関連法規を適用させるべく5つ大きな対策と、63のアクションプランを作成、商務大臣が提案し、内閣が承認したのち、関連省庁に指示した。この中には知財関連事項が当然に含まれている。おそらくソフトパワーの向上という観点からの組み込まれ方であろう。今後の進捗を是非注視したいものである。

## [タイ]

### ～花王と CP がサステナブルな製品でパートナーシップを締結～

Kao, CP forge partnership for sustainable products

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2875023/kao-cp-forge-partnership-for-sustainable-products>

花王株式会社とタイの CP グループは、持続可能な消費者向け製品および化学製品に関する協力に関する覚書（Memorandum of Understanding, MoU）を締結した。このパートナーシップは、花王の技術革新に支えられた CP グループの新しいハウスブランドを創出し、セブンイレブン、ロータス、マクロなどの CP の広範な小売ネットワークを通じて、環境に配慮した製品を流通させることを目的としている。両社はまた、CP AXTRA 専用製品のディスプレイモデルを開発し、化学分野でのさらなる機会を模索する予定である。新しいハウスブランドは、花王の輸入へア

ケア製品とスキンケア製品とともに 2025 年に発売される予定である。両社は今回の提携を、タイにおける持続可能な製品に対する需要の高まりに対応するための重要な鍵となると考えている。

(2024 年 10 月 1 日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～新規事業登録が急増～

New business registrations see surge

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2875083/new-business-registrations-see-surge>

商務省（Ministry of Commerce, MOC）は、政府の景気刺激策と観光業の回復に後押しされ、2024 年の企業登録件数を楽観視している。最初の 8 ヶ月間の新規登録件数は 0.42%増の 61,819 件で、上位セクターは建設、不動産、レストランなどであった。成長の要因は、景気回復、観光客の増加、政府からの THB10,000（約 4 万 4317 円）の配布手当などである。レストラン事業はパンデミック後も成長を続け、2024 年には 2,847 件の新規事業所が設立され、登録資本金総額は THB 58 億 3,000 万（約 258 億 3274 万円）となった。合法的なレストラン事業体は 44,508 社で、バンコク、南部、東部に集中している。この事業は、テクノロジーの導入と消費者の嗜好の進化から恩恵を受け、大幅な収益増に貢献している。

(2024 年 10 月 1 日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～東部経済回廊（EEC）の中小企業向け団地の計画～

Estate for SMEs in EEC mooted

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2876188/estate-for-smes-in-eec-mooted>



タイ工業団地公社 (Industrial Estate Authority of Thailand, IEAT) は、タイのハイテク産業の拠点である東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) 内に、中小企業 (SME) 向けの新しい工業団地の開発を計画している。このプロジェクトは、ビルド・トゥ・スーツ・リースを通じて、中小企業が手ごろな価格で施設を利用できるように支援することを目的としている。工業省 (Ministry of Industry) Akanat Promphan, 工業大臣が推進するこの取り組みは、中小企業が金融や技術的なリソースをより利用しやすくなり、16 の州に 68 の場所をカバーする強力な工業団地ネットワークを作成し、THB 17 兆 (約 75 兆 2656 億円) 以上の累積投資を引き付け、953,630 人の雇用を創出した。IEAT は SME D Bank および工業省と協力し、中小企業の不動産投資を支援する。この不動産は環境に優しいデジタル製造業に重点を置き、タイの中小企業セクターの事業成長を促進する。

( 2024 年 10 月 2 日。 バンコクポスト)

## [タイ]

### ～学者は研究のためのより多くの資金を要請～

Scholar urges more funds for research

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2876113/scholar-urges-more-funds-for-research>

タマサート大学の上級研究員である Phadungsak Rattanadecho 教授は、イノベーションと技術開発に拍車をかけるため、タイにおける基礎的学術研究に対する政府の財政支援を強化するよう呼びかけた。タマサート大学とバンコク首都圏庁が共催したセミナーで彼は、タイは研究資金が不十分なため、最先端の技術革新の創出に苦労していると強調した。全米科学研究イノベーション基金 (National Science Research and Innovation Fund) の助成金の 80% 近くがイノベーション開発に向けられている一方で、将来のイノベーションの基盤となる基礎研究が軽視されがちであると主張した。Phadungsak 教授は、大学が研究に重点を置き、民間企業がイノベーションを担当する他国とは異なり、タイの研究者はその両方を管理するこ

とを期待されており、多くの場合、リソースが不十分であることを強調した。また、たった1年の研究プロジェクトの「単年度」の研究助成金を批判し、研究者に対するより良い支援メカニズムを確立するため、政府省庁間の協力を促した。さらに、Kesara Na-Bangchang 教授は、特に食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）における特許登録の官僚的な遅れが、医療イノベーションを妨げていると指摘した。

（2024年10月2日、バンコクポスト）

## [タイ]

### ～タイ投資委員会（BOI）、タイのデジタルハブを目指す～

Board of Investment targets Thai digital hub status

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2876747/boi-targets-thai-digital-hub-status>

タイは、グーグルによる最近の USD10 億（約 1527 億円）規模の投資を含む、国内のデータセンターやクラウドサービスビジネスの成長によって後押しされ、東南アジアにおけるデジタル経済の中心地になる準備が整っている。タイ投資委員会（Board of Investments, BOI）によると、この動きは、5G 技術、公共部門と民間部門でのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み、高いインターネット普及率に後押しされたタイの強力なデジタルインフラを反映している。タイの地理的位置は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの戦略的中心地にもなっている。データセンターとクラウドサービスの拡大は、タイのデジタル経済を推進する上で極めて重要であり、すでに THB1680 億（約 7590 億円）に相当する 46 件の投資案件が BOI に提出されている。アマゾン・ウェブ・サービスズ（Amazon Web Services, AWS）のような他のハイテク大手も大規模な投資を行いデータセンターを開発する計画を発表しており、ハイテク投資先としてのタイの魅力が高まっていることを裏付けている。（2024年10月3日、バンコクポスト）

**[タイ]**

**～タイは一般特惠関税制度（GSP）の更新とデジタル投資を米国との交渉で求める  
／米担当大臣、特使が関税、投資について語る～**

Thailand seeks GSP renewal, digital investment in talks with US  
Minister, US envoy talk tariffs, investment

<https://www.nationthailand.com/news/world/40042441>

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2885802/minister-us-envoy-talk-tariffs-investment>

商務省（Ministry of Commerce, MOC）Pichai Nariphaphan 大臣と Robert F Godec 駐タイ米国大使は、一般特惠関税制度（Generalized System of Preferences, GSP）の更新や、タイのハイテク産業、特にデータセンターやクラウドサービスへの投資拡大など、主要な貿易、経済、投資問題について協議した。Pichai 氏は、デジタル技術、AI、電子機器、半導体などの米国産業の製造拠点としてのタイの可能性を強調し、HP、グーグル、アマゾンなどの米国大手企業がタイのデジタル事情に関心を寄せていることを強調した。また、タイの食品安全保障と新興市場への輸出の可能性を生かし、タイの食品産業への米国からの投資を呼びかけた。Godec 氏は、タイが米国の監視対象から外れるきっかけとなった知的財産権保護に関する二国間の取り組みを称賛した。タイにとって 2 番目に大きな貿易相手国である米国は、昨年 USD 676.5 億ドル（約 10 兆 3767 億 6500 万円）の貿易を行い、主な輸出品には、コンピューター、電話部品および自動車部品、輸入品には、原油、機械部品、医療機器が含まれている。

（2024 年 10 月 17 日 2024 年 10 月 18 日、ネーションタイランド、バンコクポスト）

**[タイ]**

**～ムーデンの公式ロゴ発表～**

Official Moo Deng logo announced

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2886181/official-moo-deng-logo-announced>

タイ動物園機構（Zoological Park Organisation of Thailand, ZPOT）は、フェイスブックで公募したコビトカバ「ムーデン」の公式ロゴを発表した。Piyapatsara Kaewteentan 氏によるこのロゴは、10月10日に始まった投票で1,895点の応募の中から選ばれたもので、10万票近い投票の中から57,000票を獲得し、賞金 THB 10,000（約4万5千円）が贈られた。ZPOTはこのロゴをムーデン公式グッズに使用するために商標登録しており、無許可での使用は違法とされている。現在、38のブランドがZPOTのライセンスを受け、商品にコビトカバを使用している。（2024年10月18日、バンコクポスト）

## [タイ]

～政府は電気自動車（EV）、人工知能（AI）、クリーンエネルギーの研究開発に注力～

Govt to focus on R&D for EVs, AI and clean energy

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2886296/govt-to-focus-on-rd-for-evs-ai-and-clean-energy>

ペートンターン・チナワット首相は、電気自動車（EV）、人工知能（AI）、先端医療産業、クリーンエネルギーの科学とイノベーションに焦点を当て、タイにおける研究開発の推進に対する政府のコミットメントを強調した。第3回国立高等教育・科学・研究・イノベーション政策審議会の議長を務めるチナワット氏は、投資を呼び込み経済成長を支えるために、研究を主要産業と連携させる必要性を強調した。政府はまた、生涯学習プラットフォームを通じて労働力のスキルを向上させることを目指している。さらに、高等教育・科学・研究・イノベーション省（Ministry of Higher Education, Science, Research and Innovation）タイ地理情報・宇宙技術開発機構（Ministry's Geo-Informatics and Space Technology Development

Agency, GISTDA) は、宇宙技術を促進するため、タイ発電公社、シーメンス、タイコム、PTT、ISPACE、日本の内閣府など、30 以上の国内外の組織と提携し、「Thailand Space Week 2024」イベントを開始した。このイベントは東南アジア最大の宇宙イベントであり、展示会、専門家による講演、コラボレーションの機会などがあり、タイが ASEAN における宇宙技術の中心地としての地位を確立する準備が整っていることを示した。

(2024 年 10 月 18 日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～タイ、投資ブーム到来 2,195 プロジェクトがタイ投資委員会 (BOI) の特権を 求める～

Thailand hits investment boom as 2,195 projects seek BOI privileges

<https://www.nationthailand.com/business/investment/40042544>

タイ投資委員会 (Board of Investments, BOI) は、投資申請件数の記録的な急増を報告し、年初 9 ヶ月で 2,195 件、THB 7,225 億 3,000 万 (約 3 兆 2048 億円) のプロジェクトがあり、過去 10 年間で最高額を記録した。BOI の Narit Therdsteerasukdi 事務局長は、このプロジェクト数の 46% 増と金額の 42% 増は、エレクトロニクス、デジタル、自動車、食品加工、石油化学などの産業を支援する政府の政策に対する投資家の信頼によるものだとしている。高額プロジェクトにはデータセンター、先端エレクトロニクス、再生可能エネルギーが含まれ、外国直接投資 (foreign direct investment, FDI) 申請はシンガポール、中国、香港からの投資に牽引され 66% 増加し、総額 THB 5466 億 2000 万 (約 2 兆 4231 億円) となった。BOI は 2,072 のプロジェクトに対して特権カードを発行しており、今後 1~3 年以内に投資フローが見込まれることを示している。

(2024 年 10 月 21 日、ネーションタイランド)

## [タイ]

### ～ソンクラーン祭りは知的財産として登録される可能性がある～

Songkran festival could be registered as intellectual property

<https://www.nationthailand.com/life/art-culture/40042571>

国家ソフトパワー戦略委員会（National Soft Power Strategy Committee）は、ソンクラーン祭りを知的財産として登録し、その文化的独自性を保護するとともに、タイがその世界的な人気から経済的な利益を得られるようにすることを検討している。これは、タイの無形文化遺産を正式に登録し、促進するための広範な戦略の一環である。委員会のメンバーである Chadatip Chutrakul 氏は、タイを世界的なお祭りの主要な目的地となる努力を強調し、ザ・モールグループの Supaluck Umpujh 会長は、観光を促進するためのインフラ整備、観光業の成長を促進するための税制改革、労働法の改善の必要性を強調した。タイのソフトパワーの影響力を拡大し、地域の観光中心地としての魅力を高めるという目標に沿うものである。

（2024年10月22日、ネーションタイランド）

## [タイ]

### ～投資提案額は最初の9か月で42%急増～

Value of investment proposals surges 42% in first 9 months

<https://www.bangkokpost.com/business/investment/2887832/value-of-investment-proposals-surges-42-in-first-9-months>

タイ投資委員会（Board of Investments, BOI）は、2024年1月から9月の新規投資プロジェクト提案が前年同期比42%急増し、2015年以来の高水準となる THB 7,225 億（約3兆2200億円）に達したと報告した。この成長の主な原動力となったのは電子製品やデータセンターなどで、外国直接投資（foreign direct investment, FDI）は38%増の THB 5466 億（約2兆4365億円）となり、電化製品、電子機器、デジタル分野のプロジェクトが先導する。電子機器やデータセン

ターへの中国・アメリカ企業からの投資が牽引し、シンガポールが THB 1,808 億（約 8057 億円）の投資で FDI 首位に浮上し、中国、香港、台湾、日本がこれに続いた。こうした傾向は、ハイテク産業におけるタイの戦略的ポジショニングに対する投資家の信頼が高まっていることを反映している。

（2024 年 10 月 22 日、バンコクポスト）

## [タイ]

～安価な輸入品がタイの工場を直撃したため、規制を求める～

Call for regulation as cheap imports hit Thai factories

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2888027/call-for-regulation-as-cheap-imports-hit-thai-factories>

タイ工業連盟（Federation of Thai Industries, FTI）は政府に対し、外国の e コマース・プラットフォームに法人登記を義務付け、地元メーカーに打撃を与える低価格輸入品の流入を抑制するための規制を改善するよう求めている。最近の調査では、FTI 会員の 35.1%が、特に衣料品、家具、プラスチックなどの分野で、安価な輸入品との競争による売上減少を報告している。FTI は、海外プラットフォームからの付加価値税徴収の強制、消費者保護法の確保、製品の安全性に関する国家認証の義務付け、金融取引の監視などの対策を提唱しており、このような規制の推進は、中国の e コマース大手 Temu のタイへの参入に関する懸念に続くもので、Temu は低価格の製品を提供するため、競争を激化させ、タイの工場運営を脅かす可能性がある。

（2024 年 10 月 22 日、バンコクポスト）

## [タイ]

～Colliers はタイのデータセンター投資の可能性をアピール～

Colliers touts Thailand's data centre investment potential

<https://www.bangkokpost.com/property/2888703/colliers-touts-thailands-data-centre-investment-potential>

Colliers Thailand のリサーチディレクター Phattarachai Taweewong 氏によると、政府がインセンティブとインフラを強化すれば、タイのデータセンター産業は 15% 拡大し、東南アジア第 3 位の規模になる可能性がある。2022 年以降、データセンターへの投資は伸びているものの、現在のインセンティブは近隣諸国が提供するものに及ばない。大規模な外国投資を誘致するため、法人税免除の拡大、熟練した専門家に対する個人所得税の軽減、規制手続きの合理化などが推奨されている。さらに、通信・電力インフラの改善、国内クラウドサービスに対する税制優遇措置の提供、データ保護基準の強化は、タイのデジタル経済とデータセンター・セクターの成長を促進するために必要不可欠である。

(2024 年 10 月 23 日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～タイの食品医薬品局 (FDA) は、汚染されたブドウの対応を要請～

Thai FDA urged to act on contaminated grapes

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2891107/thai-fda-urged-to-act-on-contaminated-grapes>

タイ消費者評議会 (Thailand Consumer Council, TCC) は、シャインマスカットブドウの 24 サンプルのうち 23 サンプルがクロルピリホスやエンドリンアルデヒドなどの禁止物質を含む有害化学物質に汚染されていたことが検査で明らかになったことを受け、食品医薬品局 (Food and Drug Administration, FDA) に対し、シャインマスカットブドウの輸入業者に対して法的措置を取るよう求めている。TCC は、汚染されたブドウの回収と廃棄を求めるとともに、FDA に対し、汚染された農産物を故意に輸入する企業を禁止するよう求めた。FDA の Surachoke Tangwiwat 事務局長は、検出された 50 の残留化学物質のうち 36 の物質は安全限



度内であることを確認し、消費者に果物をよく洗うよう助言した。これに対し、ナコーンラーチャシーマーにある業者からは、売上の減少、在庫の大幅な損失、急な値引きでもシャインマスカットブドウを買いたがらない顧客などが報告されている。

(2024年10月27日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～中国は BRICS の役割でタイの成功を支持～

China backs Thai success in Brics role

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2891231/china-backs-thai-success-in-brics-role>

中国の Han Zhiqiang 駐タイ大使は、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカで構成される BRICS グループへの加盟を目指すなど、タイ経済に対する中国の支援を再確認した。バンコクでのイベントで大使は、中国の伝統文化と市場主導型経済を融合させた中国独自の社会主義体制を強調した。経済的な課題に直面しているにもかかわらず、中国は世界最大の製造国としての地位と広大な消費市場を原動力に、楽観的な姿勢を崩していない。Han 氏はタイと中国の関係の重要性を強調し、中国の工業製品がタイの雇用を創出し、サプライチェーンを強化していることを指摘した。また、一部の中国人がタイで行っている違法行為に対する懸念についても触れ、そのような行為がより広範な二国間関係に影響を及ぼすべきではないと強調した。2025年の国交樹立50周年に向け、Han 大使は、タイの BRICS 加盟への支援を含め、より深い協力関係への期待を表明した。

(2024年10月28日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～タイ工業省は、オンラインで販売された規格外の商品の取り締まりを誓う～

Industry Ministry vows crackdown on substandard goods sold online

<https://www.nationthailand.com/business/trade/40042715>

タイ工業省（Ministry of Industry）の高官は、オンライン・プラットフォームで入手可能な安価で規格外の輸入品による不公正な競争から地元メーカーを保護するための対策について議論した。工業大臣秘書官の Pongpol Yodmuangcharoen 氏は、これらの商品が地元産業に与える影響に対する政府の懸念を強調した。工業規格局（Thai Industrial Standards Institute, TISI）は、すべての輸入品が ISO 品質基準を満たしているかどうかを監視し、確認する任務を負っている。会議ではまた、ビッグデータと AI を使ってオンライン・プラットフォームで品質が標準以下の可能性のある商品を監視する Wisible Co Ltd のプレゼンテーションも行われた。政府は、輸入品の品質管理と規制を改善することで、地元企業を保護することを目指している。

（2024 年 10 月 27 日、ネーションタイランド）

## [タイ]

～加盟国との自由貿易協定（FTA）を加速するためのタイと欧州連合の合意～

Thai-European Union agreement to accelerate FTA with member states

<https://www.nationthailand.com/news/world/40042757>

10 月 18 日の円卓会議で議論されたタイと欧州連合（EU）のパートナーシップ・協力協定（Partnership and Cooperation Agreement, PCA）は、貿易、投資、サイバーセキュリティ、持続可能性など、さまざまな分野でタイに大きな利益をもたらすことになる。専門家は、20 年にわたる交渉の末、この協定がタイの世界的地位を高め、自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）を促進し、グリーンテクノロジーとデジタル経済の発展を支援すると強調した。PCA は、特に食品製造、デジタル貿易、知的財産などの分野で、タイのビジネスに新たな機会をもたらすと期待され、気候変動や再生可能エネルギーに関する協力も促進する。しかし、タイ

の産業を EU の基準、特に持続可能な慣行や技術に適合させるには課題が残っており、政府と企業部門が協調して取り組む必要がある。

(2024 年 10 月 28 日、ネーションタイランド)

## [ラオス]

### ～商工省 (MOIC)、ラオスのビジネスを強化するためのパートナー、イノベーションの推進～

Industry Ministry, partners to empower Laos' businesses, drive innovation

[https://www.vientianetimes.org.la/freefreeneews/freecontent\\_151\\_Industry\\_y24.php](https://www.vientianetimes.org.la/freefreeneews/freecontent_151_Industry_y24.php)

商工省 (Ministry of Industry and Commerce, MOIC) は米国国際開発庁 (United States Agency for International Development, USAID) の支援を受け、イノベーションと創造性の保護を合理化することで同国のビジネス環境を改善するため、知的財産ポータルを更新を 8 月 5 日にビエンチャンで開始した。dip.gov.la からアクセスできるこのポータルは、起業家のための申請プロセスを簡素化し、知的財産権に関するガイダンスを提供する。ラオス知的財産局 (Department of Intellectual Property, DIP) の Saybandith Sayavongkhamdy 副局長が強調するこの取り組みは、知的財産の保護の促進、イノベーションを強化し、外国投資を誘致し、グローバル市場での競争力を高めることが期待されている。USAID の継続的な支援は、商標、工業意匠、特許、著作権、および知的財産代理人に関する規制を策定し、ラオスにおける貿易と投資のための環境を促進する上で極めて重要である。

(2024 年 8 月 7 日閲覧、ラオス知的財産局ウェブサイト)

## [ベトナム]

### ～知的財産を侵害する商品を輸入するための新しい手口～

New tricks to import goods infringing IP

<https://english.haiquanonline.com.vn/new-tricks-to-import-goods-infringing-ip-31023.html>

ベトナム税関総局 (General Department of Vietnam Customs, GDVC) は、2024年3月26日付に発行された模倣品と知的財産権侵害に対抗するための計画を実施しており、2024年初めから、登録された商標「BLUM」を侵害した中国からのブランド「BLUMaxi」の蝶番 117,200 個の出荷を含む 16 件の知的財産侵害を摘発した。この輸入企業は、商標保護されている商標「BLUM」と類似したデザイン文字を利用して抜け穴を利用し、ベトナムで商標「BLUMaxi」を登録しようとした。この手口を発見したチーム 4 は、知的財産権侵害の複雑さを浮き彫りにしている。この事件は、消費者の混乱を引き起こし、市場シェアに影響を与えることによって、BLUM Vietnam 社のような合法的なビジネスに模倣品が有害な影響を与えることを強調している。BLUM 社の代表者は、模倣品との闘いを強化し、ベトナムにおけるビジネスの利益を守る税関の積極的な措置に感謝の意を表した。

(2024年8月8日、ベトナム税関局ニュース)

## [ベトナム]

### ～ベトナムにおける偽造医薬品や規格外医薬品の急増～

Recent surge in counterfeit and substandard drugs in Vietnam

<https://en.sgpp.org.vn/recent-surge-in-counterfeit-and-substandard-drugs-in-vietnam-post111864.html>

ベトナム保健省 (Ministry of Health, MOH) は、偽造・規格外医薬品の増加に懸念を示し、深刻な健康リスクに警鐘を鳴らしている。2024年7月、タインホア省とビンズオン省で行われた調査では、Cuu Long Pharmaceutical 社が製造したと偽って表示された抗生物質セフィキシム 200 (Cefixime) の偽造バッチ 04200623 と 28201123 が発見された。同社は以前からこのような偽造品について警告していた。ホーチミン市で解体されたような偽造医薬品製造組織は、治療の失敗や病状

の悪化を引き起こし、公衆衛生を脅かす問題を拡大している。今回の偽造医薬品は摘発されたものの、医療関係者は、偽造医薬品を摂取することが致命的な結果を招く可能性があることを強調し、より強力な対策が緊急に必要であると訴えている。当局は、さらなる流通を防ぐため、偽造セフィキシムの出所を積極的に追跡している。

(2024年8月17日、サイゴン解放新聞)

## [ベトナム]

### ～本物と偽物の教科書や学用品の見分け方～

Identifying real and fake textbooks and school supplies

<https://nhandan.vn/nhan-dien-sach-giao-khoa-va-do-dung-hoc-tap-that-gia-post825796.html>

2024年8月20日から24日までハノイで、商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）市場管理総局（Directorate of Market Surveillance, DMS）は、消費者が教科書や学用品の本物と偽物を見分けるためのショールームを開設した。没収された模倣品を含む500点以上の商品が展示されたこの展示会は、教科書、参考書、ノートなどの学用品の本物と偽物を見分け方を一般消費者に教育することを目的としていた。ベトナムで蔓延している偽造教育用品は、誤った内容や古い内容、質の悪い教材を提供したり、オンライン・リソースへのアクセスを妨げたりすることで、生徒に悪影響を与え、最終的には生徒の知識や健康に影響を与える。

(2024年8月20日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [ベトナム]

### ～クアンニン省の境での密輸の潜在的なリスク～

Potential risk of smuggling in Quang Ninh border

<https://english.haiquanonline.com.vn/potential-risk-of-smuggling-in-quang-ninh-border-31181.html>

クアンニン省では、最近大きな密輸や貿易詐欺事件は発生していないが、巧妙な違法行為のリスクは依然として残っている。2024年上半期、地元の取締部隊は密輸、貿易詐欺、偽造品に関わる 1,584 件を摘発し、その金額は VND 194 億 4,000 万（1 億 1350 万円）と前年同期比 41%で大幅に増加した。クアンニン税関は電子商取引、違法な石炭・石油取引、不正な通貨輸送などと戦うための多くの計画を効果的に実施するよう州に助言した。389 国家運営委員会（National Steering Committee 389）は、特にベトナムの新年を前に警戒を強化することを強調し、執行部隊に対し、ターゲットを絞った行動計画を実施すること、密輸を発見するためにデジタル技術を応用すること、より効果的な執行のために指導者の責任を明確にすることを指示している。

（2024年8月21日、ベトナム税関局ニュース）

## [ベトナム]

### ～ドンアイン郡が効果的な一村一品（OCOP）産品開発をサポート～

Dong Anh supports effective OCOP product development

<https://nhandan.vn/dong-anh-ho-tro-phan-trien-san-pham-ocop-hieu-qua-post826323.html>

ハノイのドンアイン郡は、農村経済発展のために一村一品（One Commune One Product, OCOP）プログラムを優先し、OCOP 産品の開発・改良のために VND 110 億（約 6422 万円）を超える地元企業を支援している。同地区では、OCOP 産品の原産地に関する包括的なトレーサビリティ・システムを導入しており、OCOP 産品の 100%が QR コードを使用している。さらに、OCOP 産品の 70%以上が E コマース・プラットフォームに掲載され、市場アクセスが拡大している。成功にもかかわらず、小規模経営や技術導入の限界など、課題も残っている。同地区は、プログラムの効果を高めるため、商標保護と知的財産に関する市のさらなる指導を求めている。（2024年8月23日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

## [ベトナム]

### ～ホーチミン市、電子商取引ビジネスで多数の違反～

Ho Chi Minh City: Many violations in e-commerce business

<https://english.haiquanonline.com.vn/ho-chi-minh-city-many-violations-in-e-commerce-business-31238.html>

ホーチミン市市場管理総局 (Directorate of Market Surveillance, DMS) はネット販売に対する検査を強化し、密輸、貿易詐欺、偽造品や期限切れ商品の販売など多数の違反行為を摘発した。2024年8月上旬には、F社などの事業者には VND 3,200万 (約19万円) 罰金が科された。2024年1月から7月までに1,400件以上の違反が摘発され、金の宝飾品、医療機器、食品、履物、電子タバコ、化粧品、電気機器など16,669点を押収し、約 VND 700億 (約4億1170万円) の罰金が徴収された。同市の市場監視部隊 (Market Surveillance Force) は、電子商取引関連の不正行為と闘い、コンプライアンスを向上させるために、当局間の連携強化、検査の厳格化、市民教育の必要性を強調している。

(2024年8月25日、ベトナム税関局ニュース)

## [インドネシア]

### ～地理的表示専門家チームがバリ島の地理的表示 3つの産品の実質的な調査を実施～

Geographical Indication Expert Team Conducts Substantive Examination of Three Bali Geographical Indication Products

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/tim-ahli-indikasi-geografis-lakukan-pemeriksaan-substantif-tiga-produk-indikasi-geografis-bali?kategori=ki-komunal>



法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）と関連省庁および機関の専門家チームは、2024年7月30日から31日にかけて、3つのバリの産品である Gumbrih Salt、Bali Kamasan Paintings、Tejakula Salt の地理的表示認証のための実体審査を行った。この審査は、地理的表示ラベルの使用権を付与することにより、製品の独自性を保護し、品質を保証し、名称の悪用を防止することを目的としている。Gumbrih Salt は、その高い純度と伝統的な製造方法で有名であり、Bali Kamasan 絵画は、そのユニークな素材と物語を語る技法で際立っている。Tejakula Salt はその品質で知られ、国際的な評価を得ている。商標および地理的表示に関する 2016 年法律第 20 号に基づくこれらの製品の登録は、より強力な法的保護と市場競争力を通じて、バリの経済と観光部門を強化することが期待されている。

（2024年8月1日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

### ～インドネシアが世界知的所有権機関（WIPO）イベントに 135 点の地理的表示産品を出展～

Indonesia Brings 135 Geographical Indication Products at the WIPO Event  
<https://www.liputan6.com/regional/read/5638972/indonesia-bawa-135-produk-indikasi-geografis-di-ajang-wipo>

インドネシアは、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）への積極的な参加を通じて、知的財産権保護を支援する姿勢を示し続けている。スイスのジュネーブで開催された第 65 回 WIPO 総会において、インドネシアの法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）Yasonna Laoly 大臣は、知的財産、遺伝資源、伝統的知識の保護に関する国際条約または知的財産と遺伝資源、伝統的知識及びフォークロア（Genetic Resources, Traditional Knowledge and Folklore, GRTKF）に関する WIPO 条約の批准を加速させる意向



を強調した。この条約は、特に遺伝資源と伝統的知識に関して、世界的な特許制度の透明性と質の向上を目指すものである。Yasonna 氏はまた、インドネシア・カルチャー・コレクション（Indonesian Culture Collection, InaCC）を特許手続き上の国際寄託機関として登録する努力や、2024 年 11 月に意匠法条約に関する外交会議を支援する計画など、インドネシアの広範な取り組みを強調した。さらに、インドネシアは、その創造的な可能性を世界的に促進するために、総会で 135 地理的表示産品を展示した。一方、バンカ・ブリトゥン州では、3 つの遺伝資源である tengkelesak lenggang fish、cempedik fish、および Manggar breadfruit と 33 の伝統的知識が登録され、知的財産と経済成長に対する同国の地域的コミットメントを反映している。

（2024 年 7 月 10 日、リプタン 7）

## [インドネシア]

### ～法務人権省（MOLHR）が第 79 回インドネシア独立記念日にインドネシア知的財産アカデミー（IIPA）を設立～

Minister of Law and Human Rights Inaugurates Indonesian Intellectual Property Academy on 79th Indonesian Independence Day

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/menkumham-resmikan-indonesian-intellectual-property-academy-di-hari-kemerdekaan-ke-79-ri?kategori=agenda-ki>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）の Yasonna Laoly 大臣は、インドネシアの 79 回目の独立記念日にあたる 2024 年 8 月 17 日、インドネシア知的財産アカデミー（Indonesian Intellectual Property Academy, IIPA）を設立した。IIPA は、知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）と世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）との協力の成果であり、知的財産保護に関する国民の意識を高め、知的財産の出願数の増加や商業化を強化することを目的としてい

る。Yasonna 氏は、Golden Indonesia 2045 の達成のために関係者の協力が要性であると述べた。同アカデミーは 2024 年に、政府職員、法律パートナー、研究者、DGIP カスタマーサービスを対象とした知的財産研修を含む様々な教育プログラムを提供し、知的財産に関する知識を促進し、イノベーションに基づく経済成長を推進する。

(2024 年 8 月 17 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～知的財産総局 (DGIP) は、地域包括的経済連携 (RCEP) における知的財産研究の議論を促進～

DGIP Facilitates Discussion of IP Studies in the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-wadahi-pembahasan-kajian-ki-dalam-regional-comprehensive-economic-partnership-agreement?kategori=agenda-ki>

ASEAN 加盟国 10 カ国と中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの主要パートナー5 カ国が参加する世界最大の自由貿易協定である東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) は、最大 92%の関税撤廃、優先市場アクセス、原産地規則の簡素化、税関手続きの合理化など、インドネシアに大きな利益をもたらしている。インドネシア法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、RCEP の実施を成功させるため、特に知的財産規制の調整に積極的に関与している。DGIP は経済調整省およびその他の省庁と協力し、規制のギャップを特定し、規則の重複を防いでいる。専門的分析チームが、省庁間の知的財産規制を調和させ、インドネシアにとっての RCEP の経済的および知的財産的利益を最大化する包括的な勧告文書の作成に取り組んでいる。(2024 年 8 月 22 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～知的財産総局（DGIP）が特許債務の解決を加速するための調整でフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）を開催～

DGIP Holds FGD on Reconciliation for Accelerating Patent Debt Resolution

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-gelar-fgd-rekonsiliasi-untuk-percepatan-penyelesaian-piutang-paten?kategori=agenda-ki>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、特許債務の解決を加速させ、正確性と整合性がとれた特許債務データを確保するため、和解に関するフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）を開催した。作業チームの責任者 Raden Viddhi Sattvika 氏が率いるこの取り組みは、知的財産管理における透明性と説明責任の向上に焦点を当てている。現在、7,708 件の特許登録による特許債務の総額は INR 2,172 億（約 3682 億円）であり、DGIP は支払いやクラッシュプログラムを通じて債務の削減に取り組んでいる。今回の FGD は、2024 年 8 月 28 日から 31 日まで、財務省（Ministry of Finance）やその他の機関と協力してジャカルタで開催され、データの不一致に対処し、債務管理の効率を高めることを目的とし、様々な機関から 50 人が参加した。

（2024 年 8 月 28 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [マレーシア]

### ～警察は USD 40 万 507（約 5847 万円）以上の偽造品を押収し、2 つの事件で 4 人の容疑者が逮捕された～

Police seize more than US\$400,507 worth of counterfeit goods; Four suspects nabbed in two cases

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2024/08/09/police-seize-more-than-us400507-worth-of-counterfeit-goods-four-suspects-nabbed-in-two-cases>

シンガポール警察は、偽造品のオンライン販売に関する 2 つの別件で 4 人を逮捕し、SGD 53 万、USD にして USD 40 万 507 (約 5847 万円) 相当の偽造品を押収した。7 月 31 日から 8 月 2 日にかけて、Sims Drive と Sunview Road で行われた家宅捜索では、香水、化粧品、日用品など 13,000 点以上の偽造品が押収され、女性 2 人と男性 1 人が逮捕された。8 月 7 日に行われた別の捜査では、37 歳の男が SGD 4 万 (約 441 万円) 以上の偽造バッグ 270 個を所持していたとして逮捕された。警察は、偽造品の販売は重大な犯罪であり、罰金、禁固刑、またはその両方が科せられると強調している。

(2024 年 8 月 9 日、ザ・スター)

## [マレーシア]

～シンガポールの女性が SGD 142,000 (約 1567 万円) 以上の偽造衣料品を輸入し所持した疑いで逮捕された～

Woman in Singapore arrested for allegedly importing, possessing counterfeit apparel worth over S\$142,000

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2024/08/28/woman-in-singapore-arrested-for-allegedly-importing-possessing-counterfeit-apparel-worth-over-s142000>

シンガポールで 42 歳の女が、SGD 142,000 (約 1567 万円) 以上の偽造衣料品を輸入および所持していた疑いで逮捕された。シンガポール税関からの照会を受け、警察と移民局 (Immigration Checkpoint Authority, ICA) は 8 月 15 日から 19 日にかけてブキ・バトックで一斉捜査を行い、14,200 点以上の商標侵害している衣料品を押収した。逮捕された女性は、商標法に基づき、最高 5 年の禁固刑、SGD

10万（約1104万円）の罰金、またはその両方が科される可能性がある。当局は知的財産権侵害の深刻さを強調し、偽造品の流通および販売に警告を発した。

（2024年8月28日、ザ・スター）

## [マレーシア]

～クアラルンプールが科学技術イノベーションの世界の第一線に加わる～

Kuala Lumpur joins global elite in science and technology innovation

<https://www.dailyexpress.com.my/news/240991/kuala-lumpur-joins-global-elite-in-science-and-technology-innovation/>

クアラルンプールは、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）が発表したグローバル・イノベーション・インデックス(GII) 2024の科学技術(S&T)クラスタトップ100に初登場し、93位にランクインした。このマイルストーンは、多数の半導体研究における特許出願を行った科学技術革新省（Ministry of Science, Technology and Innovation, MOSTI）傘下のマレーシア国立応用研究開発センター（Malaysian National Applied Research and Development Centre）である、マレーシア・マイクロエレクトロニクス・システム研究所（Malaysian Institute of Microelectronic Systems, MIMOS）およびマラヤ大学の多大な貢献により、科学研究と技術進歩におけるマレーシアの能力向上を反映している。国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）のDatuk Armizan Mohd Ali大臣は、この成功がマレーシアの国際競争力を高め、グローバル・パートナーシップの強化、投資の誘致、エレクトロニクス、イノベーション、クリエイティブ産業などの分野での成長促進の機会を開くものであると強調した。

（2024年8月29日、デイリー・エクスプレス）

## [フィリピン]

～擁護団体、知的財産法改正を求める2法案への対応を上院議員に要請～

Advocacy group urges senators to act on 2 bills that seek to amend Intellectual Property Code

<https://mb.com.ph/2024/8/14/advocacy-group-urges-senators-to-act-on-2-bills-that-seek-to-amend-intellectual-property-code>

擁護団体 Bantay Konsyumer, Kuryente, Kalsada (BK3)は、Jinggoy Estrada 上院議員と Ramon 'Bong' Revilla 上院議員が提出した、政府の歳入に多大な損失をもたらしているオンライン海賊版と闘うためのフィリピン知的財産法を強化することを目的とした2つの保留中の法案について、上院が対処するよう促している。BK3の事務局長である Pet Climaco 氏は、時代遅れのフィリピン知的財産法をサイバー犯罪者が容赦なく悪用し、国のイメージに悪影響を及ぼすことを強調し、法案の緊急性を強調した。この法案は、フィリピン知的財産庁 (IPOP HL) と民間セクターによって支持されており、オンライン海賊行為は 2022 年にフィリピンに USD 7 億 8,100 万 (約 1096 億円) の損失をもたらし、このままでは損失が USD 10 億 (約 1400 億円) に達する可能性がある。

(2024 年 8 月 14 日、マニラ・ブレティン)

## [フィリピン]

### ～フィリピン知的財産庁 (IPOP HL)、オンライン偽造防止スキームを拡大～

Ipop hl expands anti-online counterfeiting scheme

<https://mb.com.ph/2024/8/21/ipop hl-expands-anti-online-counterfeiting-scheme>

8月21日、フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOP HL) は、Lazada、Shopee、Zalora、TikTok Shop などの大手オンラインプラットフォームを含む 40 のグループおよび 29 のグローバルおよびローカルブランドオーナー7つのビジネス団体が、オンライン上の模倣品・海賊版商品撲滅のための通知および取り締まりに参加したことを発表した。覚書 (MOU) を通じて、加

盟企業は模倣品販売に迅速に対処するための実践規範を実施することを約束し、IPOP HL は協力と方針策定を監督する。GUESS Group of Companies や Trimark Group Holdings を含む新メンバーは、模倣品業界、特に当局による没収の主な原因となっているアパレル業界をコントロールするために不可欠と見られている。2021 年に発足したこの取り組みは、オンライン侵害への取り組みにおける成功が評価されている。

(2024 年 8 月 21 日、マニラ・ブレティン)

### [フィリピン]

～セブ市で PHP 420 万 (約 1066 万円) 相当の偽造携帯電話アクセサリを押収～

P4.2M worth of counterfeit cellphone accessories seized in Cebu City

<https://cebudailynews.inquirer.net/591339/p4-2m-worth-of-counterfeit-cellphone-accessories-seized-in-cebu-city>

首都圏国家捜査局 (National Capital Region, National Bureau of Investigation, NBI-NCR) 首都圏は 2024 年 8 月 21 日、セブ市での捜査で PHP 420 万 (約 1066 万円) 相当の偽造携帯電話アクセサリを押収した。マニラ地方裁判所第 46 支部が発行した捜査令状に基づき行われたこの捜査は、模倣品販売で告発された 8 店舗を対象とした。この捜査は、中国の電気通信会社からの苦情に端を発しており、その会社の商標が違法に偽造品に使用されていた。

(2024 年 8 月 22 日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー)

### [フィリピン]

～税関職員は PHP 55 億 (約 140 億円) の偽造品で歓迎～

Customs agents hailed on P5.5b fake goods

<https://manilastandard.net/news/314488333/customs-agents-hailed-on-p5-5b-fake-goods.html>



税関局 (Bureau of Customs, BOC) Bienvenido Y. Rubio 長官は、ブラカン州におけるマニラ国際コンテナ港税関情報調査サービス (Manila International Container Port, Custom Intelligence and Investigation Service, CIIS-MICP) の作戦が成功し、19 の倉庫から PHP 55 億 (約 140 億円) 相当の密輸タバコと偽造品が押収されたことを称賛した。この捜査は、Rubio 長官が署名した権限書権限書簡 (Letter of Authority, LOA) に基づいて行われ、知的財産権を侵害する電子機器、衣料品、靴、玩具などが対象となった。ルビオは、国の評判を維持し、消費者の安全を確保するために、不正商品から地元市場を守り、知的財産を保護することの重要性を強調した。

(2024 年 8 月 24 日、マニラ・スタンダード)

## [フィリピン]

～知的財産法の改正に関する審議を遅らせないよう議員に要請～

Group urges lawmakers not to delay deliberations on revised Intellectual Property Code

<https://mb.com.ph/2024/8/26/group-urges-lawmakers-not-to-delay-deliberations-on-revised-intellectual-property-code>

消費者擁護団体シチズンウォッチ・フィリピンは、デジタル窃盗による経済的被害が後を絶たないとして、改正海賊版対策法案の成立を優先するよう議員に強く求めている。共同提唱者で元下院議員の Kit Belmonte 氏は、サイバー犯罪者は既存の知的財産法の脆弱性を利用しているため、海賊版コンテンツのサイトブロッキングを義務付ける法律の必要性を強調した。現在の対策はフィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL)、国家電気通信委員会 (National Telecommunications Commission, NTC)、インターネット・サービス・プロバイダーの協力を依存していると指摘した。フィリピン統計局



(Philippine Statistics Authority, PSA) によると、オンライン海賊版の被害額は GDP の約 7.1%にのぼるという。

(2024 年 8 月 26 日、マニラ・ブレティン)

## [フィリピン]

～フィリピン知的財産庁 (IPOP HL) は、知的財産エージェント、弁護士を認識するための新しい規則を導入～

IPOP HL introduces new rules to recognize IP agents, lawyers

<https://www.pna.gov.ph/articles/1232141>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOP HL) は、覚書回覧 (Memorandum Circular, MC) 第 12 号および第 13 号により、知的財産代理人および弁護士を正式に認定し、特許および商標に関する信頼性と能力を確保するための新規則を施行した。同規則は 8 月 22 日より施行され、5 名の委員からなる理事会によって監督される正式な認定制度を設け、弁護士以外のクリエイター、イノベーター、起業家、および関連する利害関係者に特許および商標サービスを提供する専門家がサービスを提供する際には IPOP HL の認定を受けることを義務付け、弁護士については任意とした。認定された専門家は IPOP HL のウェブサイトに掲載され、認定期間は 3 年間で、更新が必要となる。この制度は、知的財産サービスの質を高め、国民を詐欺から守ることを目的としている。

(2024 年 8 月 28 日、国営フィリピン通信)